

事業名 就職困難者総合支援事業

1. 予算措置状況 平成25年度 20,280千円 (平成24年度 21,801千円)
(県単独事業)
事業期間：H24～H26

2. 事業の概要

(1) 現況

本県の雇用情勢は依然厳しい状況にあり、全県的な雇用対策や産業振興を行ってもハンディーキャップのある障害者には波及しにくい現状がある。また、沖縄県においては、障害者の法定雇用率の未達成企業も未だ多く存在するため、これらの企業に対する障害者雇用の意識啓発も不可欠となっている。

障害者の就職促進には、相談支援体制、職場実習、環境整備等それぞれの個別の問題に対応したきめ細かな支援が必要であり、全国統一的な雇用対策から、さらに一歩進めた形でサポートしていくことが求められる。

(2) 事業の内容

① 職場開拓支援事業

南部及び北部の障害者就業・生活支援センター※1に、職場開拓アドバイザー（南部2名、北部1名）を配置する。過去のセンターの実績から障害者職域拡大の余地があると考えられる業種等を分析し、それらの事業主に対し障害者雇用の求人を行うよう働きかけるとともに、雇用に当たっての相談や各種助成金活用の助言などを行う。

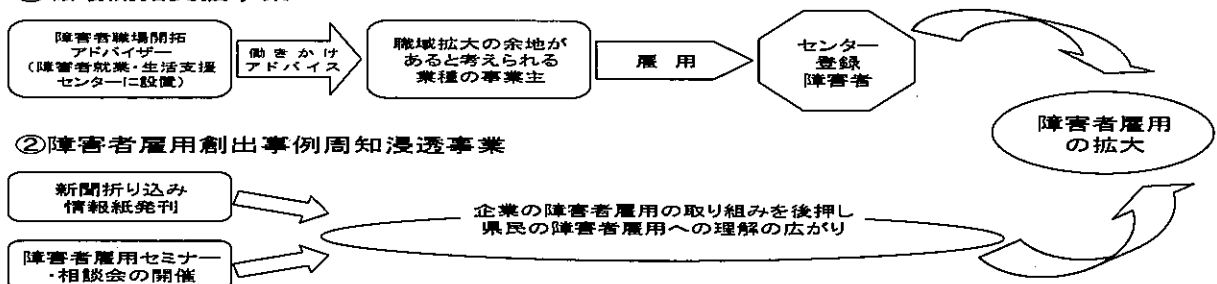
② 障害者雇用創出事例周知浸透事業

県内企業の、障害者雇用創出事例の記事を掲載した新聞折込情報誌を作成し、県民に向けた障害者雇用の意義、制度等の周知活動を行う。また障害者雇用優良企業の担当者を招聘した企業向けセミナーを開催し、雇用事例の紹介や、相談会等を行い障害者雇用の啓発取および雇用支援に取り組む。

※1 就業や、生活支援を必要とする障害者に対して、雇用・福祉・教育等の関係機関と連携しながら、障害者の職業生活における自立を図るために必要な支援（就業、生活に関する指導、助言、職業準備訓練のあっせんなど）を行う機関。社会福祉法人等の中から県知事が指定する。

〈事業スキーム〉

① 職場開拓支援事業



① 予算区分：委託料

② 委託先：ア 職場開拓支援事業

社会福祉法人若竹福祉会（南部地区障害者就業・生活支援センター）浦添市

社会福祉法人名護学院（北部地区障害者就業・生活支援センター）名護市

イ 障害者雇用創出事例周知浸透事業

企画コンペにより民間企業と随意契約

③ 予算：ア アドバイザー人件費、事務費等

イ 情報誌作成費用等

(3) 期待される事業効果

①職場開拓支援事業

障害者の就労支援については、職業訓練や実習、就職活動支援だけでは就職は困難であり、障害者の側だけではなく、企業側への働きかけも重要である。障害者就業・生活支援センターへ職場開拓アドバイザーを配置することにより、企業に対して有効なアプローチができ、障害者と企業を連携した効率的な就労支援が行える。

②障害者雇用創出事例周知浸透事業

障害者雇用を促進するには、企業が障害者雇用の必要性やノウハウを理解すること、障害者本人やその親が一般企業で働くことができることを実感することが重要である。従って、本事業で障害者雇用の啓発と雇用支援を行うことにより、全県的な障害者雇用への意識の高まりによる雇用拡大が期待できる。

3 事業実績

活動目標	対象	H24年度目標値	H24年度実績
職場開拓アドバイザーによる事業所訪問件数(延べ)	参画企業数(延べ)	360社	447社
啓発情報誌発行数	啓発情報誌発刊数	320,000部	323,045部

委託先：職場開拓支援事業 社会福祉法人名護学院、社会福祉法人若竹福祉会
障害者雇用創出事例周知浸透事業 株式会社サン・エージェンシー

4 事業目標

活動目標	対象	H25年度目標値
職場開拓アドバイザーによる事業所訪問件数(延べ)	参画企業数(延べ)	360社
啓発情報誌発行数	啓発情報誌発刊数	320,000部

5. 補足説明

(1) 県内障害者数

平成24年3月末 県内障害者数(手帳所持者) 99,488人
内訳 (身体70,348人/知的12,616人/精神16,525人)

(2) 県内ハローワークにおける障害者職業紹介状況

単位:人

		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
		H23年度	H22年度	H23年度	H22年度	H23年度	H22年度
		2,058	1,812	4,203	3,586	4,203	3,586
内訳	身体	(832)	(774)	(1,739)	(1,582)	(1,739)	(1,582)
	知的	(344)	(330)	(600)	(480)	(600)	(480)
	精神	(765)	(637)	(1,627)	(1,366)	(1,627)	(1,366)

(3) 民間企業における雇用状況

平成24年6月1日現在の民間企業(従業員56人以上の企業が調査対象)の障害者実雇用率は1.95%で、4年連続で法定雇用率(1.8%)を達成した。全国の実雇用率は1.69%であることから、本県は平成8年以降17年連続で全国平均を上回っている。

なお県内調査対象企業698社中、法定雇用率の達成企業は403社で、57.7%となっている。

5. 関係法令、条例、規則等 雇用対策法第5条

沖縄21世紀ビジョン Ⅲ-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
知事の基本政策 6-(3)-135 障がい者施設の拡充と就労支援策を推進するとともに、国と連携して「障がい者の権利条例」の策定に取り組みます。

事業名 職場適応訓練事業費

1. 予算措置状況 平成25年度 51,421千円 (平成24年度 51,600千円)
(国庫支出金：職場適応訓練費)

2. 事業の概要

(1) 現況

失業率が全国平均を大きく上回る本県において、雇用対策は重要課題であり、とりわけ障害者等の就職困難者を対象とした当制度の積極的な周知及び利活用により就職困難者の雇用を促進する必要がある。

(2) 事業の内容

公共職業安定所の求職者のうち職場適応訓練が必要な者に対し、公共職業安定所長が訓練受講指示を行い、県が訓練を実施する。

訓練期間は6カ月以内（重度障害者など、特に公共職業安定所長が必要と認めた場合は1年以内）である。

訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給し、訓練生には職場適応訓練手当を支給する。

訓練結果が良好な場合は、訓練期間満了前に雇用関係を結ぶことができる。

なお、雇用保険受給者に係る職場適応訓練は、平成20年度から国が実施している。

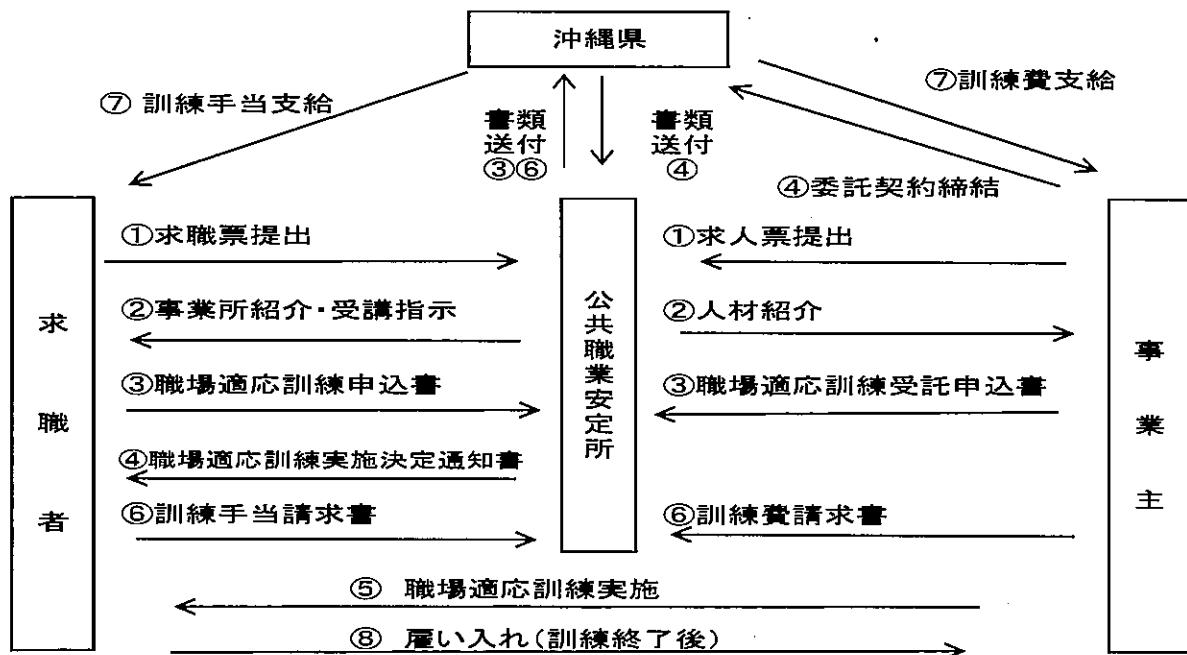
○訓練手当（訓練生に支給）

基本手当：日額3,930円（那覇市内居住者）・日額3,530円（那覇市外居住者・未成年）
受講手当：日額500円（40日を上限）
通所手当：月額42,500円（上限）

○訓練費（事業主に支給）

月額25,000円（重度障害者）・24,000円（重度障害者以外）

〈事業スキーム〉



① 予算区分：共済費、報償費、需用費、委託料

② 実施主体：沖縄県

③ 補助率：国庫（1/2）※需用費は補助対象外

(3) 期待される事業効果

一般的に就職が困難な者を対象として、実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせることを目的とし、訓練修了後は、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施する。

3 事業実績

活 動 目 標	活 動 指 標	H24目標値	H24実績
企業説明会・面接会及び訓練等参加者数 (うち企業内訓練参加者数)	訓練人数	55人 55人	46人 46人
新規雇用者数 (うち企業内訓練による新規雇用者数)	訓練修了後の就職者数	38人 38人	20人 20人

4. 活動目標

活 動 目 標	活 動 指 標	H25目標値
企業説明会・面接会及び訓練等参加者数 (うち企業内訓練参加者数)	訓練人数	55人 55人
新規雇用者数 (うち企業内訓練による新規雇用者数)	訓練修了後の就職者数	30人 30人

5. 補足説明

(1) 過去3年間の実績

項 目	過去3年間		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
訓練受講者数	51	41	46
訓練修了者数	39	24	26
就職者数	28	24	20

※訓練修了者数は就職のための訓練解除者数を含む。

(2) 訓練対象者

次のいずれかに該当する者であって、公共職業安定所長が職場適応訓練を受講することを指示した者。

- ①身体障害者、知的障害者、精神障害者
- ②県内在住の30歳未満の者で常用雇用を希望し、安定した職業についていない者
- ③僻地又は離島居住者で学校卒業後1年を経過し、かつ安定した職業についていない者
- ④中高年齢失業者等求職手帳所持者
- ⑤母子家庭の母等
- ⑥その他

※実際の職場適応訓練受講者は、障害者のみとなっている。

6. 関係法令・条例・規則等

雇用対策法第5条・雇用対策法第18条

沖縄21世紀ビジョン 知事の基本政策	Ⅲ-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職支援
	6-(3)-135	障がい者施設の拡充と就労支援策を推進するとともに、国と連携して「障がい者の権利条例」の策定に取り組みます

事業名 子育てママの就職サポート事業（戦略的雇用対策事業）

1. 予算措置状況 平成25年度 54,230千円 （平成24年度 61,645千円）
（沖縄振興一括交付金 8/10補助）
事業期間：H24～H26

2. 事業の概要

(1) 現況

沖縄県のひとり親（母子及び父子）家庭については、出現率が全国の2倍であり、児童扶養手当受給率が全国1位である。

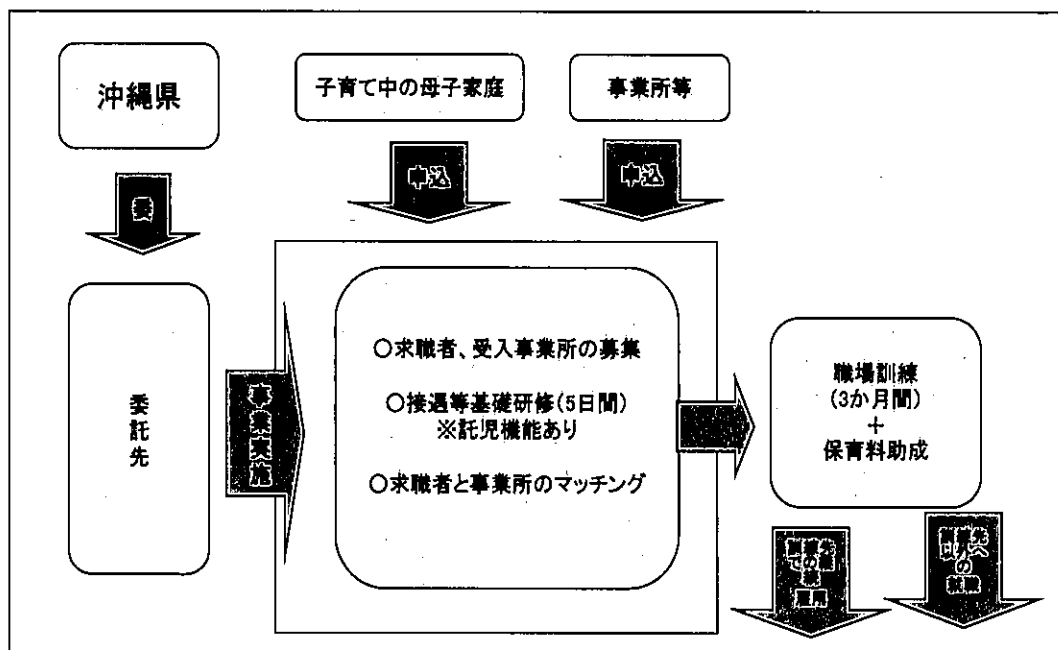
また、母子世帯の就業形態は、パート、臨時職など不安定な雇用形態の割合が高い。

(2) 事業の内容

子育て中の母子家庭の母等を対象に、託児機能付きの接遇等基礎研修を実施することで働く意欲を高め、研修終了後は、技能向上や職場環境への適応を容易にさせるため、3ヶ月の職場訓練を行う。

職場訓練中は訓練手当の支給と保育料の助成を行う。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：委託料
② 委託先：代表法人（公社）沖縄県母子寡婦福祉連合会、
構成法人（株）琉球新報開発
③ 委託内容：募集、選考、研修実施、職場訓練事業所開拓等

(3) 期待される事業効果

接遇等基礎研修の実施と3ヶ月の職場訓練による技能向上、職場環境への適応により、訓練先での継続雇用が図られ母子世帯の就職率の向上、世帯収入の安定につながる。

3. 事業実績

活動目標	対象	活動指標	H24年度目標		H24年度実績	
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数	100	人	110	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者数	(うち企業内訓練参加者数)	100	人	84	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者のうち就職者数	新規雇用者数	60	人	73	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者のうち就職者数	(うち企業内訓練による新規雇用者数)	60	人	59	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者のうち就職者数	企業内訓練による就職率	60.0	%	70.2	%

委 託 先：代表法人 (公社) 沖縄県母子寡婦福祉連合会

4. 事業目標

活動目標	対象	活動指標	H25年度目標	
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数	60	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者数	(うち企業内訓練参加者数)	60	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者のうち就職者数	新規雇用者数	42	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者のうち就職者数	(うち企業内訓練による新規雇用者数)	42	人
子育て中の母子家庭の母等	研修受講者のうち就職者数	企業内訓練による就職率	70.0	%

5. 補足説明

(1) 平成25年度実施分から戦略的雇用対策事業の細事業において、統一の実施を行うこととしており、職場訓練時の訓練手当を1時間あたり、810円に統一し、広報については一括して横断的に広報することで広報回数を増やす事が可能になった。

(2) 子育てに理解のある企業を中心に企業開拓を行っている。

(3) 従来保育料の助成に加え、ファミリーサポート利用料や、病児保育利用料についても助成を行うことで、子育て中の女性が働きやすい環境を支援する。

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職支援
知事の基本政策 3-(2)-6 4 子育て女性の就職対策を支援します

事業名 高齢者・障害者等雇用対策事業

1. 予算措置状況 平成25年度 16,795千円 (平成24年度 16,070千円)
(県単独事業)

2. 事業の概要

(1) 現況

昭和57年の那覇市シルバー人材センター設置を皮切りに、現在では県内16市町村(11市3町2村)にシルバー人材センターがある。また、平成9年には各市町村シルバー人材センターをとりまとめ、活動支援等を行うシルバー人材センター連合も設立された。平成24年度末現在の県全体のシルバー人材センター会員数は5,573名、契約金額は22億9,837万円である。しかし、全国のシルバー人材センター設置率80.6%に対し、県内は39%と依然として低いことから、未設置町村に対する設置に向けた働きかけが必要である。

また、障害者の就労を通じた社会参加を促進するためには、企業をはじめ一般県民に対する広い普及啓発が必要である。

(2) 事業の内容

①シルバー事業

次の(ア)(イ)を目的に実施するシルバー事業の健全な発展を図るため、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターの管理費、事業費に対して補助を行う。また、シルバー人材センター事業の拡充・強化、全国並みの設置率に向けて、未設置町村への設置促進等を実施する。

(ア) 高年齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図る

(イ) 年金の支給開始年齢引き上げ等の、社会制度改革への円滑な対応

②障害者雇用に関する表彰式

障害者を積極的に多数雇用し障害者雇用促進と職業安定に貢献した事業所や、障害がありながらも他の模範となって活躍している優秀勤労障害者を表彰することにより、その努力と功績を讃えるとともに、広く社会一般に周知を図り障害者の雇用拡大に資する。

③障害者技能競技大会

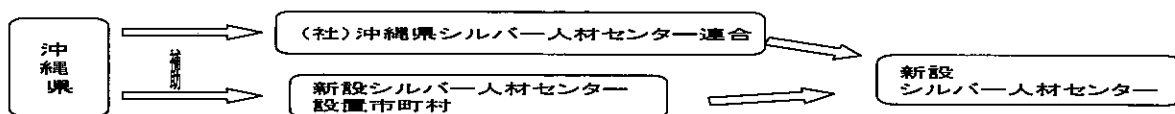
事業所で就労中の障害者やその他の障害者の職業能力の向上を図ることを目的に、職業技能等の技能競技大会を実施する。

④手話通訳者派遣

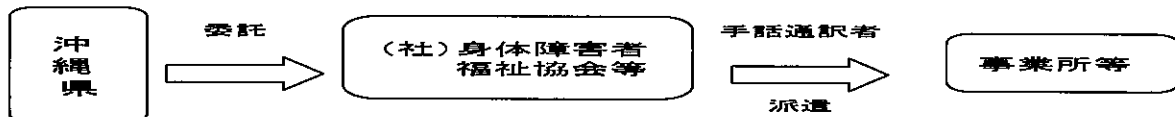
聴覚障害者の就業相談支援の強化を図るため、障害者就職面接会へ手話通訳者を派遣する。

〈事業スキーム〉

①シルバー人材センター事業



②障害者雇用関係事業



①予算区分：補助金・委託料

②補助対象：沖縄県シルバー人材センター連合、新設シルバー人材センター設置市町村

③委託先：(社)身体障害者福祉協会

委託内容：手話通訳者派遣

(3) 期待される事業効果

①高齢者雇用対策事業

シルバー人材センター会員数（全15センター）や契約金額等の増加及び、事業の拡大。

②障害者雇用対策事業

障害者雇用に積極的な企業及び模範的な活躍をしている優秀勤労障害者等の表彰、障害者技能競技大会の開催による職業能力の向上、手話通訳者の派遣を通して、県民に対する障害者雇用への普及啓発と障害者の求職活動の支援を行うことで、障害者の雇用拡大に資する。

3 事業実績

活動目標	対 象	活 動 指 標	H24目標	H24実績
会員数	シルバー人材センター連合等	シルバー人材センター会員数	6,190人	5,573人

4 事業目標

活動目標	対 象	活 動 指 標	H25目標
会員数	シルバー人材センター連合等	シルバー人材センター会員数	6,563人

5. 補足説明

項 目	年度	過去3年間		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
1. シルバー人材センター会員数		5,755人	5,816人	5,573人
2. シルバー人材センター契約金額		2,368百万円	2,403百万円	2,298百万円
3. 障害者実雇用率		1.86%	1.80%	1.95%

(1) 市町村シルバー人材センター設置促進強化について

失業率が全国平均を大きく上回る本県において、高齢化社会への移行に対応することを目的とした、シルバー人材センター事業の全県的な拡充は必要不可欠である。

そのため新設の市町村シルバー人材センターに対して、早期に運営基盤を強化することを目的に、「沖縄県高年齢者就業機会確保事業費補助金（新設シルバー人材センター分）」に基づき、3年間で限度に運営費等の助成を行っている。なお、補助団体が複数ある場合は、予算額の1/2の額を対象団体で案分、残りの1/2の額を4月1日現在の会員数の割合で案分して算出する。

(2) 障害者雇用について [H24年度実績]

障害者雇用に関する表彰式

○障害者雇用優良事業所（知事賞）：2事業所表彰

（沖縄トヨタ自動車（株）、（株）沖縄タイムス）

○優秀勤労障害者（知事賞）：2名表彰

障害者技能競技大会

○開催種目：建築CAD、ワードプロセッサ、ビルクリーニング、パソコン入力、喫茶サービス

○参加選手：36名

障害者就職面接会への手話通訳者派遣：2名派遣

5. 関係法令・条例・規則等

雇用対策法第5条・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律・障害者の雇用の促進等に関する法律

沖縄21世紀ビジョン
知事の基本政策

Ⅲ-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
6-(3)-135 障がい者施設の拡充と就労支援策を推進するとともに、国と連携して「障がい者の権利条例」の策定に取り組みます